

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第36期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** ゼビオ株式会社

**【英訳名】** XEBIO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 諸橋友良

**【本店の所在の場所】** 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

**【電話番号】** 024(938)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部門長 中西利夫

**【最寄りの連絡場所】** 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

**【電話番号】** 024(938)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部門長 中西利夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	92,253	96,749	121,048	132,227	144,515
経常利益	(百万円)	8,461	8,779	11,112	11,495	12,637
当期純利益	(百万円)	4,241	3,392	6,996	7,288	8,342
純資産額	(百万円)	66,521	67,811	72,919	78,598	85,426
総資産額	(百万円)	97,875	95,754	117,106	122,080	133,123
1株当たり純資産額	(円)	2,147.49	2,208.88	2,387.14	1,716.02	1,864.17
1株当たり 当期純利益金額	(円)	135.85	109.69	228.18	159.13	182.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)		109.68	227.98	158.90	182.04
自己資本比率	(%)	68.0	70.8	62.3	64.4	64.2
自己資本利益率	(%)	6.5	5.1	9.9	9.6	10.2
株価収益率	(倍)	22.0	26.6	26.7	20.7	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,153	109	11,953	7,082	9,602
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,798	1,724	2,278	14,517	5,097
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,624	2,090	2,057	1,414	1,305
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	30,859	26,904	34,529	25,680	28,880
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	630 (2,742)	620 (3,136)	997 (3,735)	959 (3,926)	962 (4,386)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期において、株式会社ヴィクトリア、株式会社プラスタス及びゼビオインシュアランスサービス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

5. 第35期において、ゼビオカード株式会社、株式会社リファイン及び株式会社レオニアンを新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社プラスタスは連結範囲から除外しております。

6. 第35期中において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	91,718	96,215	103,558	103,112	112,694
経常利益 (百万円)	8,373	8,703	9,596	9,737	10,192
当期純利益 (百万円)	4,190	3,346	5,424	5,394	6,009
資本金 (百万円)	15,935	15,935	15,935	15,935	15,935
発行済株式総数 (株)	31,940,682	31,940,682	31,940,682	47,911,023	47,911,023
純資産額 (百万円)	66,908	68,152	71,688	75,473	79,968
総資産額 (百万円)	98,040	95,879	101,577	105,092	113,429
1株当たり純資産額 (円)	2,159.99	2,219.99	2,346.83	1,647.79	1,745.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (14.65)	35.00 (15.00)	40.00 (17.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	134.22	108.19	176.82	117.77	131.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		108.18	176.67	117.61	131.14
自己資本比率 (%)	68.2	71.1	70.6	71.8	70.5
自己資本利益率 (%)	6.4	5.0	7.8	7.3	7.7
株価収益率 (倍)	22.3	27.0	34.4	27.9	19.5
配当性向 (%)	26.1	32.4	22.6	25.5	22.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	615 (2,719)	586 (3,095)	560 (3,234)	568 (3,407)	594 (3,736)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第32期及び第33期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。  
5. 第35期中において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年7月	株式会社サンキョウ(福島県いわき市所在、昭和61年8月25日当社へ合併、以下「いわき」と称す。)の経営する6店舗の全ての営業権、権利義務一切、主たる資産及び負債を譲り受け株式会社サンキョウとして当社設立。
昭和49年12月	福島県郡山市中町に“サンキョウ郡山店”を設置すると同時に営業本部を同地に移転。
昭和54年8月	本店を福島県郡山市中町11番1号へ移転すると同時に、商号を株式会社サンキョウに変更。
昭和54年11月	福島市の旧長崎屋ビル(地下1階、地上7階、床面積5,098㎡)にファッション&スポーツをテーマとした当社初の大型店を開店。
昭和55年3月	株式会社岩手サンキョウ、第一繊維株式会社(福島県郡山市所在)、第一繊維株式会社(新潟県新潟市所在)を吸収合併。
昭和58年11月	郊外型スポーツ店の“トップスポーツ並木店”を郡山市に設置。
昭和59年10月	郊外型メンズ店の“サンキョウ安積店”を郡山市に設置。
昭和60年11月	郊外型カジュアル単独店の“メンズキャバ桑野店”を郡山市に設置。
昭和60年11月	株式会社ファイブスタジオ(現社名 有限会社サンビック)より、同社の経営する3店舗の営業権、主たる資産及び負債を譲り受け、婦人服の販売及び飲食業を開始。
昭和61年8月	経営効率化のため、株式会社サンキョウ(いわき)を合併。
昭和61年10月	本店を福島県郡山市駅前二丁目2番2号へ移転。
昭和62年11月	ゼビオ株式会社へ商号変更。同時に店名を従来のサンキョウ(メンズ店)はゼビオ(複合大型店)とゼビオメンズ、トップスポーツはゼビオスポーツ、エブリディはゼビーへ、それぞれ変更。定款の事業目的及び公告の方法を変更。
昭和63年4月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
昭和63年6月	従来のPOSシステムを全面的にレベルアップし、新POSシステムとして稼働開始。
昭和63年7月	福島県郡山市朝日三丁目7番35号に新本社屋を竣工し、同所に本店を移転。
昭和63年12月	北陸3県(富山県、石川県、福井県)に進出。
平成2年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年7月	当社初の郊外型ゴルフ専門店“ゼビオスポーツ勝田店(現ひたちなか店)”を茨城県勝田市(現ひたちなか市)に設置。
平成3年3月	札幌市に店舗設置。店舗網を14道県に拡大。
平成3年4月	株式会社磐梯リゾートホテル(現・清稜山株式会社、連結子会社)の株式を100%取得。
平成3年10月	長野県上田市に“ゼビオスポーツ上田店”を設置。店舗設置を15道県に拡大。
平成4年10月	本宮流通センター(延床面積6,400坪)竣工。本格的稼働開始。
平成4年12月	仙台市に郊外型大型複合店“スーパースポーツゼビオ仙台泉中央店(1フロア1,000坪)”を設置。併せて大型店6店舗を新規開設。
平成5年7月	茨城県土浦市にスポーツ・カテゴリーショップ“スーパースポーツゼビオつくば学園東大通り店”を開設。
平成5年12月	新設店7店舗と複合型大型店“仙台泉中央店”など大型店10店舗を業態変更し、「スーパースポーツゼビオ」を17店舗に拡大。
平成7年3月	中国地方(鳥取県、山口県)、東海地方(静岡県)に初進出。また、「スーパースポーツゼビオ」の拡充を図り、同業態を24店舗と拡充。
平成7年4月	本宮流通センターを増床し、総延床面積を約13,500坪に拡大。九州地方(福岡県)、近畿地方(京都府)に初進出。
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成8年6月	英国の製造小売チェーン「ネクスト社」と業務提携契約を締結。
平成9年9月	東京証券取引所から5年連続増配で積極利益配分企業として表彰。
平成10年1月	東京証券取引所から情報開示(ディスクロージャー)に積極的に取り組んでいる企業として表彰。
平成11年11月	国内最大級の売場面積(約2,400坪)で自然をテーマにした“スーパースポーツゼビオドーム札幌月寒店”を開設。
平成14年3月	ゼビー業態を廃止。
平成14年11月	本宮流通センター内にゼビオ東日本ロジスティクスセンターを設置し、一括物流システム稼働開始。
平成16年7月	ゼビオビジネスサービス株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年4月	株式会社ヴィクトリア(連結子会社)の株式を100%取得。
平成17年5月	株式会社プラスタスの株式を100%取得。
平成17年8月	ゼビオインシュアランスサービス株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年9月	メンズ事業及びメディア事業を営業譲渡。
平成18年5月	株式会社プラスタスの株式を100%譲渡。
平成18年6月	ゼビオカード株式会社(連結子会社)を設立。
平成18年10月	株式会社リファイン(連結子会社)及び株式会社レオニアン(連結子会社)の株式を100%取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業、クレジットカード事業、品質管理事業等を展開しております。

各事業の内容は次のとおりであります。

#### (1)一般小売事業

##### スポーツ事業部門

スキー・スノーボード、ゴルフ、テニス等の一般スポーツ、アウトドア、トレーニングなどのあらゆるスポーツ用品・用具を取り扱うスポーツ大型専門店事業を展開。また、アウター、ジーンズ、セーター、パンツ、カット（トレーナー、ポロシャツ等）などのメンズ、レディス・カジュアル衣料も展開。

ゼビオ株式会社	店名	スーパースポーツゼビオドーム スーパースポーツゼビオ ゼビオスポーツ G・O・1（ゴルフ専門店）
株式会社ヴィクトリア（連結子会社）	店名	ヴィクトリア ヴィクトリアゴルフ エル・プレス（アウトドア専門店）

##### ネクスト事業部門

イギリスの製造小売チェーンネクスト社（next PLC）と提携し、同社の企画した商品を日本国内において独占販売する事業を展開。取扱商品はメンズ、ウィメンズ、チルドレンズの衣料等。

ゼビオ株式会社	店名	next（ネクスト）
---------	----	------------

#### (2)サービス事業

##### 研修宿泊事業

研修、福利厚生施設として宿泊施設の運営等。  
 清稜山株式会社（連結子会社） 名称 清稜山倶楽部

##### 事務サービス事業

給与計算及び設備管理業務の受託等。  
 ゼビオビジネスサービス株式会社（連結子会社）

##### 保険代理事業

損害保険代理店業務、生命保険の募集に関する業務。  
 ゼビオインシュアランスサービス株式会社（連結子会社）

##### クレジットカード事業

割賦販売契約に基づく債権買取、クレジットカード事業、金銭貸付業務。  
 ゼビオカード株式会社（連結子会社）

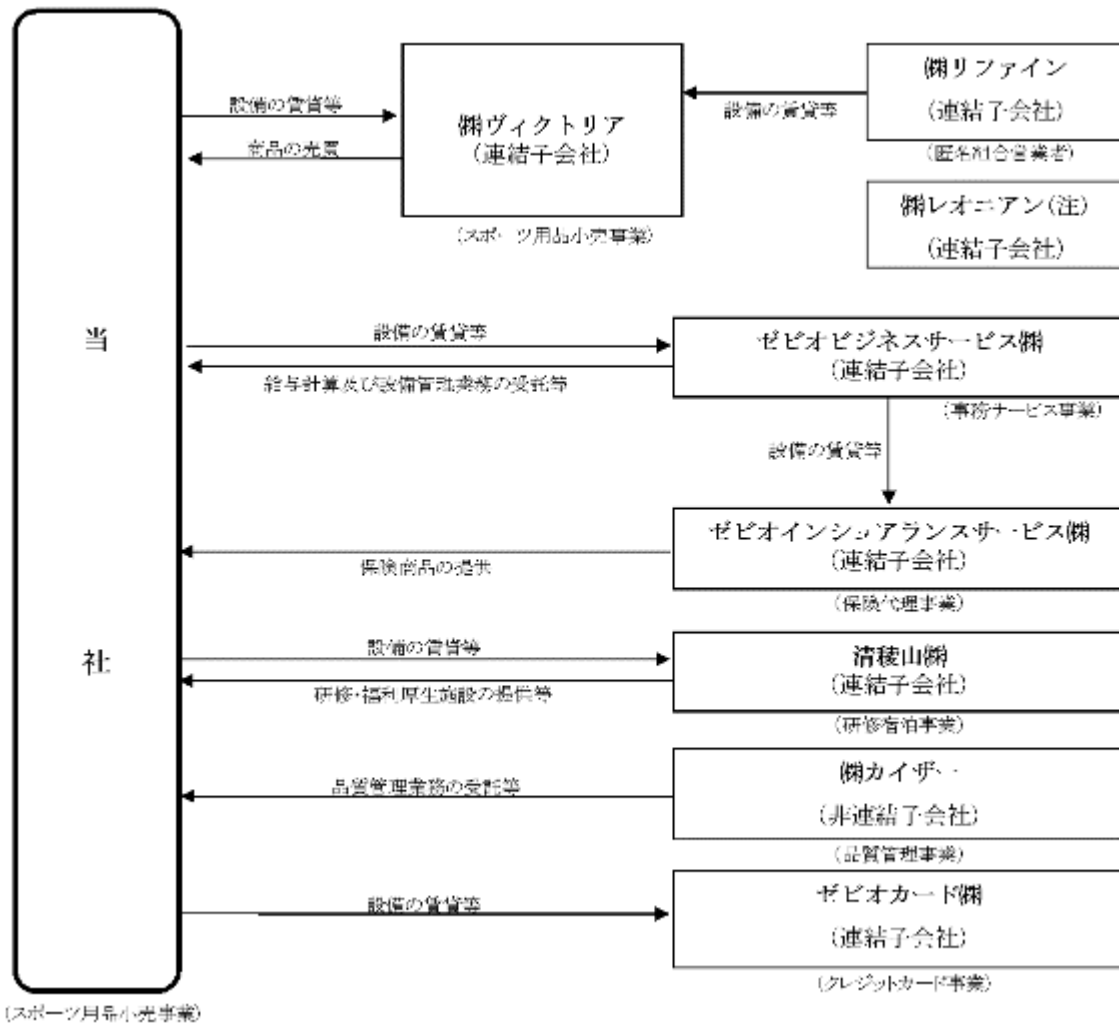
##### 品質管理事業

品質管理業務の受託等。  
 株式会社カイザー（非連結子会社）

##### 匿名組合の営業者

信託受益権の保有、不動産の保有、管理。  
 株式会社リファイン（連結子会社）  
 また、当該事業を行なっておりました株式会社レオニアン（連結子会社）は、現在休眠中となっております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



(注)㈱レオニアンは現在休眠状態にあります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ヴィクトリア (注)2,3	東京都千代田区	3,350	スポーツ用品小売事業	100.0		1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 当社へ建物等を賃貸している。 4 役員の兼任.....2名
清稜山㈱	福島県郡山市	10	研修宿泊施設の経営等	100.0		1 研修福利厚生施設として利用している。なお、当社所有の建物等を賃借している。 2 当社より資金援助を受けている。 3 役員の兼任.....1名
ゼビオビジネスサービス㈱	福島県郡山市	30	給与計算及び設備管理業務サービス等	100.0		1 業務委託契約に基づき、当社の給与計算及び設備管理業務を行っており、当社所有の建物等を賃借している。 2 役員の兼任.....1名
ゼビオインシュアランスサービス㈱	福島県郡山市	10	保険代理事業	100.0 (100.0)		当社に保険商品を提供している。
ゼビオカード㈱	福島県郡山市	450	クレジットカード事業、割賦販売事業及び融資事業等	100.0		1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 役員の兼任.....1名
㈱リファイン	東京都港区	0	不動産保有、管理	100.0 (100.0)		
㈱レオニアン	東京都千代田区	0	休眠会社	100.0 (100.0)		

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	30,780百万円
	経常利益	1,975百万円
	当期純利益	1,914百万円
	純資産額	11,053百万円
	総資産額	28,373百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
一般小売事業 1 スポーツ事業部門	816 ( 4,022)
2 ネクスト事業部門	15 ( 138)
サービス事業	43 ( 79)
その他共通	88 ( 147)
合計	962 ( 4,386)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の年間平均を( )内に外数で記載しております。  
2. サービス事業は、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業及びクレジットカード事業からなっております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
594 (3,736)	35.14	12.12	4,894

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇  
用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員を( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合ゼビオユニオンが組織されており、労使関係は安定して推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(単位 百万円)

連結	売上高	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	144,515	12,637	8,342
平成19年3月期	132,227	11,495	7,288
前期比	109.3%	109.9%	114.5%

個別	売上高	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	112,694	10,192	6,009
平成19年3月期	103,112	9,737	5,394
前期比	109.3%	104.7%	111.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善、設備投資の増加に支えられ、緩やかな回復基調が持続したものの、米国経済低迷の余波による景気先行き不安や株価の下落、原油及び食料品などの生活必需品の価格高騰の影響もあり、個人消費の回復には至らず、厳しい経営環境が継続しました。

スポーツ、健康を取り巻く環境は、ウィンタースポーツ市場が近年縮小傾向となる中において、人気の高い野球、サッカー用品市場は引き続き拡大しております。また、健康、ダイエット志向の高まり、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）検診の開始から、運動習慣をベースとする健康増進対策やスポーツ振興が急速に叫ばれるようになってきており、中高年層を中心にウォーキング、トレッキング、ランニング、ゴルフなどの需要の拡大が大きく進んだ年でもありました。

(店舗の状況)

スーパースポーツゼビオ12店舗、ネクスト1店舗、ヴィクトリアゴルフ2店舗、エルプレス2店舗の合計17店舗を出店いたしました。一方、スポーツ2店舗、ネクスト1店舗、ヴィクトリアゴルフ4店舗の計7店舗を閉店し、スクラップ&ビルドを推進しました。これにより、当連結会計年度末における当社の店舗数は142店舗となり、株式会社ヴィクトリアの61店舗を含めグループの店舗数は、203店舗となりました。また、売場面積は前連結会計年度末に比べて11,255坪増加して117,749坪となりました。

業態表現の新たな試みといたしまして、株式会社ルネサンスが展開する簡易型フィットネスクラブ「Body Q't(ボディキュット)」をスーパースポーツゼビオ葛西店に併設、スポーツメガネ専門店「Xヴィジョン」をスーパースポーツゼビオ須賀川店・エルプレス池袋西口店内において展開しております。

(グループシナジーの追求)

グループ企業間の仕入条件統合完了による売上総利益率改善の具現化及び物流・システム等インフラの統合効果による販管費の削減に加え、グループシナジー強化策の一環として、各業態の強みを活かした共同出店を開始しました。平成19年6月にヴィスポ横須賀店、同11月にはトレッサ横浜店を出店し、相互送客と首都圏における認知度の向上を目的とし、人材・商品・オペレーションの融合を通じて、シナジー効果を創出してまいります。

(商品効率の改善)

物流経路の変更や、店舗直送メーカーの増加など、商品のリードタイムの短縮に努めてまいりました。また、適時な商品投入と似寄り品の削減等による値下げロスの低減効果に加え、経過年度品の意識的な消化により利益率の改善を図りました。また、スポーツメーカーとの売れ筋情報の共有をベースとした協働企画商品の拡充を中心に、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの強化を引き続き推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は144,515百万円（前期比9.3%増）、連結営業利益は11,253百万円（同10.7%増）、連結経常利益は12,637百万円（同9.9%増）、連結当期純利益は8,342百万円（同14.5%増）となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

(ウィンター用品・用具部門)

ウィンター用品・用具については、例年通りの降雪があり、スキー場の開業も例年通りであったものの、全面滑走可能になった時期が遅く、早期需要の減少となりました。

シーズン前半の動向としては、グッズについては旧モデルなど単価の低い商品から販売が進んだことやグローブ・帽子などの小物の買い替えが中心となったことなどにより出足の鈍い非常に厳しい商戦となりました。後半の2月からは気温の低下や積雪にあわせて、ウィンターグッズ・ウェア・防寒用品が好調に推移し、ウィンター用品・用具部門合計では売上高18,657百万円（前期比104.3%）となりました。

( ゴルフ用品・用具部門 )

平成20年1月よりドライバーの反発係数に関する規制が開始され、昨年度の買い控えの反動もあり、ルール適合クラブへの切替えが順調に進みました。また、気温の低下がありながらも降雪が少なくプレー環境が良好であったことから、防寒用アウターや、防寒機能インナーの販売は好調に推移しました。

また、レディスゴルフブームに合わせ、レディス用品の構成を高め、普段着としても利用出来るウェアの品揃え、小物類の拡充を図り、女性ゴルフ専門誌およびファッション誌への積極的な販促を行うなどの施策が奏功し、レディス用品も好調に推移いたしました。その結果、売上高は32,084百万円(前期比109.1%)となりました。

( アスレチック、トレーニングウェア部門 )

学生需要向けの用品・用具から、メタボリックシンドローム検診に象徴されるような健康志向商品まで幅広い提案を実施いたしました。また、ヴィクトリアにおける強化策も奏功し、同部門は好調に推移いたしました。

シューズ部門においては、生産側の調整により、在庫が薄くなる状況が一時期発生いたしました。東京マラソンの参加者増加が象徴するようにマラソンの国民的スポーツ化や、都心部を中心としたランニングブームにより、ランニングシューズが好調な動きを見せました。野球部門は、日本人選手による大リーグでの活躍などもあり、引き続き堅調に推移したものの、サッカー部門につきましては、一昨年のワールドカップ需要の反動を埋めきれず、グッズ・ウェアともに軟調に推移いたしました。トレーニングウェア部門に関しては、地域動向に対してきめ細かな対応を実施したことにより、売上が好調に推移し、また、上期より意識的に実施した経過年度商品の計画的な消化により、粗利率の改善に寄与いたしました。これらの結果、アスレチック部門では売上高42,877百万円(前期比105.6%)となり、トレーニングウェア部門では売上高26,516百万円(前期比116.2%)となりました。

( アウトドア・その他部門 )

ブームとなったサンダルの特需や、運動会用のクイックアップテント、その他タウンユースのアパレルを中心に全般的に好調に推移いたしました。また、ヴィクトリア郊外型スポーツ店舗におけるアウトドアコーナーの拡大、エルブレス2店舗の開店も売上高増加に寄与しました。これらの結果、売上高18,006百万円(前期比114.9%)となりました。

( ファッション衣料部門 )

メンズ・ビジネス衣料部門では、スポーツとカジュアルの融合をテーマに新しいカジュアルのライフスタイルを提案する“X'tyle”をショッピングインショップ方式で推進し、当会計年度末では、合計12店舗となりました。

ネクスト衣料部門では、レディス・キッズ向けが全般的に順調に推移したものの、メンズ向けが軟調に推移したことに加え、天候不順による影響もあり、主に秋冬商戦で苦戦いたしました。また、平成19年11月にネクスト表参道店を新設し、パブリシティや積極的なメディアの活用により「ネクスト」ブランドの浸透を図り、既存メンバーズ会員様以外の顧客拡大を図りました。また、ロイヤルカスタマーの拡大に注力し、会員様限定のイベントやポイント特典の充実を図りました。これらにより、ファッション衣料部門の売上高は3,739百万円(前期比106.6%)となりました。

( カード事業部門 )

事業開始より積極的な会員募集の推進により、当連結会計年度末の会員数が30万人を突破いたしました。平成20年3月より、ゼビオ・ヴィクトリアの店舗において、ポイントの相互付与が可能となり、カードの利便性も向上いたしました。

今後も、ゼビオグループならびに他社との提携を通じた魅力あるサービスの提供により、カード利用メリットの拡充を図るとともに、ワン・トゥー・ワン・マーケティングの精度向上を通じ、更なる顧客満足度の高揚に努めてまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,082	9,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,517	5,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
現金及び現金同等物の増減額(減少： )	8,849	3,200
現金及び現金同等物の期首残高	34,529	25,680
現金及び現金同等物の期末残高	25,680	28,880

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、28,880百万円となり前連結会計年度末に比べて3,200百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,602百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,520百万円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益12,698百万円の収入、仕入債務の増加による資金の増加5,023百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2,563百万円、売上債権の増加による資金の減少2,472百万円、ならびに法人税等の支払額3,773百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,097百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べて9,420百万円増加いたしました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出4,178百万円、敷金・保証金の差入による支出2,208百万円などが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,305百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べて109百万円増加いたしました。これは配当金の支払額1,368百万円、自己株式の売却による収入69百万円などが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 商品部門別仕入実績

部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	11,273	13.5	10,146	11.0
ゴルフ	19,364	23.1	21,280	23.1
アスレチック	25,654	30.7	28,970	31.4
トレーニングウェア	14,612	17.5	16,474	17.9
アウトドア・その他	9,312	11.1	11,690	12.7
スポーツ用品・用具計	80,217	95.9	88,563	96.1
ファッション衣料 計	1,693	2.0	1,808	2.0
その他	1,786	2.1	1,757	1.9
合計	83,696	100.0	92,129	100.0

(注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。  
 2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	17,885	13.5	18,657	12.9
ゴルフ	29,404	22.2	32,084	22.2
アスレチック	40,589	30.7	42,877	29.7
トレーニングウェア	22,816	17.3	26,516	18.3
アウトドア・その他	15,670	11.9	18,006	12.5
スポーツ用品・用具計	126,365	95.6	138,142	95.6
ファッション衣料 計	3,508	2.6	3,739	2.6
その他	2,353	1.8	2,633	1.8
合計	132,227	100.0	144,515	100.0

- (注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。  
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 事業部門別販売実績

事業部門の名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 一般小売事業			
スポーツ事業部門	139,848	96.8	109.0
メンズ事業部門	202	0.1	94.8
ネクスト事業部門	3,322	2.3	108.1
2 サービス事業			
研修宿泊事業部門等	1,141	0.8	171.2
合計	144,515	100.0	109.3

- (注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。  
2. サービス事業は、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業及びクレジットカード事業からなっております。

(5) 都道府県別売上高

都道府県	売上金額(百万円)	構成比(%)	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	15,717	10.9	14	3	1
青森県	3,764	2.6	5	2	1
岩手県	1,807	1.3	6		
宮城県	5,088	3.5	7	1	
秋田県	2,343	1.6	3		
山形県	2,944	2.0	4		
福島県	10,895	7.6	17	1	
茨城県	3,086	2.1	5		
栃木県	5,196	3.6	6		
埼玉県	2,359	1.6	4		1
千葉県	9,372	6.5	15		
東京都	24,904	17.2	35	3	1
神奈川県	7,117	4.9	23	5	
新潟県	5,349	3.7	8		
富山県	1,810	1.3	3		
石川県	1,704	1.2	3	1	
福井県	747	0.5	1		
長野県	5,169	3.6	7		
静岡県	2,203	1.5	2		
愛知県	5,405	3.8	5		
三重県	1,072	0.7	1		
京都府	890	0.6	2		
大阪府	3,412	2.4	4		
兵庫県	2,752	1.9	4		
奈良県	1,279	0.9	2		1
島根県	197	0.1	1		
広島県	1,893	1.3	3		1
香川県	1,122	0.8	1		
福岡県	6,940	4.8	9		1
佐賀県	1,033	0.7	2		
熊本県	3,286	2.3	3		
大分県	1,571	1.1	2		
宮崎県	1,650	1.1	2		
鹿児島県	421	0.3	1	1	
合計	144,515	100.0	210	17	7

- (注) 1. 福島県の売上高、期末事業所数には、本社、連結子会社清稜山株式会社、ゼビオビジネスサービス株式会社、ゼビオインシュアランスサービス株式会社及びゼビオカード株式会社に係るものが、東京都の売上高、期末事業所数には、連結子会社株式会社ヴィクトリア本社に係るものが、それぞれ含まれております。
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的な少子高齢化による人口減などの社会環境の変化と、当社の属する小売業界における「勝ち組」によるマーケットの寡占化と競争が激化しております。これらの市場環境に対応するため、株式会社ヴィクトリアとの相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率の伴った投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

平成20年4月からの内部統制報告制度に対応し、取締役、使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制だけではなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保するための体制を確立してまいります。

当社は、現在のところ、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。しかしながら、当社の株券等に関し、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損するような乱用的な買付等が行われる場合は、株主・投資家の皆様から経営を負託された者の責務として、企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという観点から最も適切と考えられる措置を取ることが検討いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内市場の動向に伴うリスク

当社グループは日本国内において事業展開を行っており、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加え、新たな業態との競争激化等、当業界をめぐる環境は厳しいものがあります。当社グループといたしましては、大型店舗の積極的展開、ヴィクトリアとのシナジーの強化、ゼビオカードによる顧客の取込み等収益力の強化を図っておりますが、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今後日本国内におきましては、人口減少に向かうことが予想されており、当社グループが取り扱う商品・サービス分野におきましても当該影響を受ける可能性があります。

##### (2) 天候不順に関するリスク

当社グループの取扱商品は主にスポーツ用品・用具、アスレチック、ゴルフ、ウィンタースポーツ、トレーニングウェア、アウトドア、ファッション衣料であります。季節的変動によって影響を受けます。当社グループといたしましては、商品力の強化、販売促進活動等により当該影響を低減させるべく努めておりますが、特に異常気象といわれるほどの冷夏や暖冬の場合は売上の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 出店に関するリスク

当社グループが店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という。）の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があり、事業計画が達成されないリスクがあります。

また、大店立地法を含むまちづくり三法のうち都市計画法、中心市街地活性化法の改正が行われ、大規模商業施設（1万平方メートル超）の立地可能地域が制限されることとなりました。当社グループの計画面積が直接影響を受けませんが、今後、郊外型ショッピングセンターの出店が規制され、総合量販店あるいは百貨店と専門店などが一体となった大規模商業施設等の出店は制限されることになりました。

大店立地法は、大規模小売店舗を新設するとき、または、開店後に施設の配置や運営方法を変更するとき、それによって起こる交通や騒音等の影響を緩和し、周辺の生活環境との調和を図ることを目的に、地域住民の皆様や地元の事業者、商工会議所等及び市町村の意見を聴きながら大規模小売店舗の設置者（建物の所有者）に一定の配慮を求めて行く手続きを定めた制度であります。

大店立地法の運用主体は、都道府県と政令指定都市であり、大規模小売店舗の設置者に配慮が求められる事項は「交通」、「騒音」、「廃棄物」など、生活環境に関する事項となっております。

##### (4) 敷金・保証金の貸倒れリスク

当社グループの出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合がございます。契機に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

##### (5) 原油をはじめとする資材・仕入価格の上昇リスク

昨今、原油をはじめ資材価格が大きく上昇しております。今後こうした資材価格の上昇に伴い当社グループの出店コストも上昇する可能性があります。さらにはこうした原料・資材価格の上昇により当社グループの取扱商品につきましても、その仕入価格が上昇する可能性があります。当社グループといたしましては、ヴィクトリアとの統合効果を極力発揮すべく努めておりますが、予想を超える仕入価格の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 為替リスク

当社グループは、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば仕入価格は逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

##### (7) 取扱商品の瑕疵に関するリスク

当社グループは、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、異物混入や健康被害を与える可能性のある商品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 情報システムに関するリスク



当社グループは店舗POSシステムをはじめとして、商品の発注、営業の管理等の業務において、内部及び外部の情報並びに技術的システム、ネットワークを活用しております。当社グループが使用しております技術的システム及びネットワークに、自然災害、人為的過誤、停電、コンピューターウイルス、ハッカー等により障害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規程の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止対策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 店舗をはじめとする営業施設等の減損リスク

当社グループでは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大規模自然災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 係争・訴訟に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておられません。しかしながら業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

業務提携契約

契約先 next PLC (ネクスト社 英国)

契約日 平成16年8月1日

契約の内容 製造小売チェーンネクスト社が企画・製造する商品(メンズ、ウィメンズ、チルドレンズの衣料等)を、日本国内において販売する。

契約の期間 7年

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,042百万円増加し、133,123百万円となりました。この主な要因は、出店によりたな卸資産が増加したことやカード事業による営業貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて流動資産が9,138百万円増加し73,298百万円となったこと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が1,429百万円増加し、前連結会計年度末に比べて固定資産が1,903百万円増加し59,824百万円となったことによりです。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形、支払信託及び買掛金が5,023百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ6,439百万円増加し、44,562百万円となりました。固定負債は退職給付引当金、負ののれん等により前連結会計年度末に比べて2,224百万円減少し3,134百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6,827百万円増加し85,426百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによるものです。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は、以下の通りであります。

売上高の状況

当連結会計年度の連結売上高は、144,515百万円となり、前期比12,288百万円(9.3%増加)の増加となりました。新店舗の寄与及び株式会社ヴィクトリアの好調な売上が主な増収要因であります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期に比べ4,428百万円増加し43,881百万円となりました。新規出店による増加などによるものであります。

営業利益

当連結会計年度は、当社の増益ならびに株式会社ヴィクトリアの業績向上が貢献したことにより営業利益は前期比1,086百万円増加し、11,253百万円となりました。

営業外損益、特別損益

営業外収益は、不動産賃貸収益978百万円、負ののれん償却額864百万円の計上などにより2,272百万円となりました。

また、営業外費用は、不動産賃貸費用869百万円などにより888百万円となりました。これにより、経常利益は12,637百万円となり、前期比1,142百万円増加いたしました。

特別利益は、厚生年金基金代行返上益781百万円などにより885百万円となりました。また、特別損失は店舗関連の減損損失397百万円の計上などにより825百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は8,342百万円(前期比14.5%、1,053百万円の増加)となり過去最高益を達成することができました。

### (4)当社を取り巻く環境と取り組み

次連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況のまま推移することが予想されます。また、スポーツ用品販売の業界におきましても、各地でますます競合が激化している状況にあります。このような環境下、当グループといたしましては、中期的なビジョンであるオンリーワン業態の確立にむ

け、グループ丸となって種々の課題に取り組んでまいります。

(5)経営戦略の現状

当社グループは、これらの状況を踏まえて、出店につきましては、平成20年4月にスーパースポーツゼビオを日立城南店、エミフル松前店の2店舗、ヴィクトリアゴルフを三鷹野崎店、佐賀店の2店舗オープンいたしました。今後は未出店地域の出店とともに、旧型店舗のスクラップ&ビルドにより、既存店の収益改善を図ってまいります。

グループシナジーの創出については、従来より仕入原価率の統一、物流システムの統合、人材交流などにより具現化してまいりました。さらに、平成20年4月より、常務執行役員及び執行役員を1名増員し、ガバナンスの強化を図る一方で、“グループシナジー効果の最大化”を常務執行役員のミッションとして明確化したことで、能動的な業務執行を通じた効果創出を狙うこととしております。

また、戦略的な人材資源の確保・育成のために、平成20年7月に新会社ゼビオスポーツマネジメント（仮称）を設立し、事業を開始いたします。同社設立の目的は、（競争優位性のある）人材確保、社会貢献、スポーツ市場拡大への貢献が挙げられ、グループの更なる成長のための人材戦略の一つとして位置づけております。取り組みの一環として、同年4月に日本工学院専門学校との産学連携により、同校学生向けの授業を開始いたしました。

商品戦略では地域の特性を单品ごとに見極め、従来以上に各地域、個別店の顧客層、ニーズに合った商品構成に変えてまいります。PB商品の構成比も、収益構造の改善と品揃えの充実の両面より、引き上げてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、他社との差別化及びより一層の経営の効率化を推進し、業容の拡大を図るため、当連結会計年度において店舗の新設(17店舗)を中心に敷金、保証金を含め6,841百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内訳は、次のとおりであります。

一般小売事業	スポーツ事業部門	6,222百万円
	ネクスト事業部門	176百万円

また、店舗網の整理・統合による運営効率の向上を図るため7店舗を退店し、固定資産除却損を98百万円計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					年間 賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計			
スーパースポーツ ゼビオ仙台泉中央店 (宮城県仙台市泉区) 他122店舗	スポーツ 事業部門	店舗 設備	8,606	2,093	4,276 (30,154)	14,815	29,792	6,623	517 [ 3,468 ]	328,290
ネクスト自由が丘店 (東京都目黒区) 他18店舗	ネクスト 事業部門	店舗 設備	159	18	( )	621	798	652	15 [ 138 ]	7,613
本宮流通センター (福島県本宮市)	その他 共通	物流 倉庫	1,188	8	591 (23,160)		1,788	6	8 [ 93 ]	
本社 (福島県郡山市)	その他 共通	統括 業務 施設	299	227	628 (3,214)		1,155		54 [ 37 ]	
賃貸店舗 (北海道旭川市他)	その他 共通	店舗 設備			( )	3,603	3,603	568	[ ]	

- (注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額の内「その他」は敷金、保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3. 賃貸店舗の「その他」は、賃貸不動産及びその敷金、保証金であり、その内容は、建物及び構築物1,030百万円、車両運搬具及び器具備品6百万円、土地1,703百万円(23,035㎡)、敷金・保証金862百万円であります。  
4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。  
5. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書きしております。  
6. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。  
7. 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

リース物件名	設置場所	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS及びサーバー等 コンピューター機器	店舗、本社及び 本宮流通センター	3年～7年	33	6
店舗什器	店舗	6年	541	1,817

## (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
清稜山(株)	清稜山倶楽部 (福島県郡山市)	サービス事業	研修施設 宿泊設備	159	4	296 (3,114)	461	16 [ 31 ]
ゼビオビジネス サービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス事業	事務所 設備	1	1	( )	2	13 [ 39 ]
ゼビオインシュア ランスサービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス事業	事務所 設備		0	( )	0	1 [ 1 ]
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	その他共通	事務所 設備	652	31	819 (203)	1,503	25 [ 17 ]
	ヴィクトリア本店 (東京都千代田区) 他60店舗	スポーツ事 業部門	店舗 設備	1,929	253	5,438 (883)	7,620	304 [ 561 ]
(株)リファイン	エル・プレス御茶 ノ水店 (東京都千代田区)	スポーツ事 業部門	店舗 設備	306		1,579 (319)	1,886	[ ]
ゼビオカード(株)	本社 (福島県郡山市)	クレジット カード事業	事務所 設備		2	( )	2	4 [ 1 ]

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [ ] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他、提出会社から賃借している設備及び出向している雇用者数は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	提出会社帳簿価額(百万円)				出向 者数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
清稜山(株)	清稜山倶楽部 (福島県郡山市)	サービス事業	研修施設 宿泊設備	186	2	192 (2,694)	381	
ゼビオビジネス サービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス事業	事務所 設備	14	0	( )	14	3
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	その他共通	事務所 設備			( )		1
ゼビオカード(株)	本社 (福島県郡山市)	クレジット カード事業	事務所 設備			( )		1

4. 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

会社名	リース物件名	設置場所	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヴィクトリア	POS及びサーバー等 コンピューター機器	店舗、本社及び 物流センター	3年～7年	99	175
	店舗什器	店舗	5年～10年	31	136

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	スーパースポーツゼビオ エミフル松前店	スポーツ 事業部門	店舗設備	498	82	自己資金	平成20年2月	平成20年4月	3,630
	スーパースポーツゼビオ 日立城南店	スポーツ 事業部門	店舗設備	558	229	自己資金	平成19年10月	平成20年4月	3,300
	スーパースポーツゼビオ 苫小牧店	スポーツ 事業部門	店舗設備	551	80	自己資金	平成20年4月	平成20年10月	3,300
	スーパースポーツゼビオ つくば葛城店	スポーツ 事業部門	店舗設備	382	1	自己資金	平成19年10月	平成20年10月	3,201
	スーパースポーツゼビオ ゆめタウン大牟田店	スポーツ 事業部門	店舗設備	249	18	自己資金	平成20年5月	平成20年10月	2,640
	スーパースポーツゼビオ イオンモール草津店	スポーツ 事業部門	店舗設備	276	-	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	3,300
	スーパースポーツゼビオ イオン大曲SC店	スポーツ 事業部門	店舗設備	140	-	自己資金	平成20年7月	平成20年10月	1,815
	スーパースポーツゼビオ 盛岡盛南店	スポーツ 事業部門	店舗設備	1,184	667	自己資金	平成20年5月	平成20年11月	4,290
	スーパースポーツゼビオ 福島南BP店	スポーツ 事業部門	店舗設備	889	3	自己資金	平成20年8月	平成20年11月	3,960
	スーパースポーツゼビオ 伊勢崎店	スポーツ 事業部門	店舗設備	136	-	自己資金	平成20年8月	平成20年11月	2,125
	スーパースポーツゼビオ 小山店	スポーツ 事業部門	店舗設備	636	-	自己資金	平成20年11月	平成21年3月	3,795
	スーパースポーツゼビオ 松本芳川店	スポーツ 事業部門	店舗設備	475	-	自己資金	平成20年9月	平成21年3月	4,290
	X'tyle イオンモール越谷店	スポーツ 事業部門	店舗設備	56	-	自己資金	平成20年7月	平成20年10月	363
	ネクスト 仙台泉アウトレット店	ネクスト 事業部門	店舗設備	29	-	自己資金	平成20年8月	平成20年10月	241
	ネクスト イオンモール越谷店	ネクスト 事業部門	店舗設備	36	-	自己資金	平成20年7月	平成20年10月	231
	ネクスト 横浜元町店	ネクスト 事業部門	店舗設備	151	-	自己資金	平成20年9月	平成20年11月	495
	本社	その他共通	新POS システム	1,928	408	自己資金	平成19年11月	平成20年10月	-
	(株)ヴィク トリア	ヴィクトリアゴルフ 三鷹野崎店	スポーツ 事業部門	店舗設備	374	334	自己資金	平成20年2月	平成20年4月
ヴィクトリアゴルフ 佐賀店		スポーツ 事業部門	店舗設備	99	53	自己資金	平成20年1月	平成20年4月	901
ヴィクトリアゴルフ越谷 レイクタウン店(仮称)		スポーツ 事業部門	店舗設備	310	-	自己資金	平成20年6月	平成20年9月	475
ヴィクトリアゴルフ 聖跡桜ヶ丘店(仮称)		スポーツ 事業部門	店舗設備	88	5	自己資金	平成21年1月	平成21年3月	828

(注) 投資予定金額は、敷金・保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な増設

該当事項はありません。

#### (3) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	47,911,023	47,911,023		



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,528	1,509
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229,200 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率	226,350 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	2,787	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。 その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	15,970,341	47,911,023	-	15,935	-	15,907

(注) 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載され又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		51	24	149	147		3,269	3,640	
所有株式数 (単元)		157,094	1,637	174,966	70,938		73,696	478,331	77,923
所有株式数 の割合(%)		32.84	0.34	36.58	14.83		15.41	100.00	

(注) 1. 自己株式2,085,481株は「個人その他」の欄に20,854単元、「単元未満株式の状況」の欄に81株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,085,481株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サンピック	福島県郡山市虎丸町1-9	8,252	17.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,698	9.8
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市虎丸町6-16	4,500	9.4
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市虎丸町6-16	4,121	8.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,872	8.1
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,395	2.9
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.9
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.4
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.9
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	736	1.5
計		31,043	64.8

- (注) 1. 当事業年度末現在における上記信託銀行4行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式2,085千株(4.4%)があります。
3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成20年3月7日付で提出された大量保有報告書により平成20年3月7日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	40	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	16	0.04
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,666	7.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,085,400		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 45,747,700	457,477	
単元未満株式(注)2	普通株式 77,923		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023		
総株主の議決権		457,477	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,085,400		2,085,400	4.4
計		2,085,400		2,085,400	4.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役、執行役員、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 86 子会社取締役 3 子会社従業員 125
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	198,800 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成20年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により34名減少し、184名であり、新株発行予定数は226,350株(株式分割調整後)であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,967	6,361,700
当期間における取得自己株式	100	268,250

(注)当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡)	24,810	69,125,900	2,150	5,980,450
保有自己株式数	2,085,481		2,083,431	

(注)当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、店舗の新設及び改装や増床への投資、消費者の多様なニーズに的確に応えるための商品開発への投資、経営の効率化に向けた情報システムへの投資などに活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。

これらの剰余金の配当等の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成19年11月8日 取締役会決議	687	15
平成20年6月27日 定時株主総会決議	687	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,160	3,550	7,160 4,140	4,410	3,840
最低(円)	1,687	2,675	2,870 3,820	3,070	1,886

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	3,420	3,840	3,720	3,210	2,465	2,575
最低(円)	2,745	3,310	3,120	2,045	2,185	1,886

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		諸 橋 友 良	昭和39年8月28日生	昭和63年4月 大永紙通商株式会社(現国際紙パ ルプ商事株式会社)入社 平成6年12月 当社入社 平成9年12月 当社スポーツ事業本部商品三部長 平成12年5月 当社執行役員営業本部スポーツ事 業部副部長兼商品二部長 平成12年6月 当社取締役・執行役員営業本部ス ポーツ事業部副部長兼商品二部長 平成13年10月 当社取締役スポーツ事業部長兼商 品部長 平成14年7月 当社常務取締役営業本部長 平成15年2月 当社代表取締役社長(現任) [主要な兼職] 株式会社ヴィクトリア代表取締役 社長(現任) 平成17年4月	(注)6	1,172
取締役		大 滝 秀 雄	昭和31年7月27日生	昭和54年3月 当社入社 昭和62年9月 当社福島総本店店長 平成2年3月 当社人事部長 平成5年4月 当社人事総務部長 平成12年5月 当社営業本部副本部長(スポー ツ事業部担当) 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長(ス ポーツ事業部担当) 平成13年10月 当社取締役人材開発部担当兼人材 開発部長 平成15年1月 当社取締役人事教育部担当 平成15年7月 当社取締役(現任) [主要な兼職] 平成16年7月 ゼビオビジネスサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年7月 ゼビオカード株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)6	9
取締役		北 沢 猛	昭和25年11月4日生	昭和49年4月 株式会社トーメン入社 平成12年4月 上海トーメン社社長 平成16年4月 株式会社トーメン繊維素材部長 平成17年1月 同社繊維原料部長 平成18年10月 豊田通商株式会社生活産業・資材 企画部 平成19年6月 当社出向執行役員人事改革プロ ジェクト担当 平成20年4月 当社執行役員人材開発部門長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷代正毅	昭和18年12月11日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行口サンゼルス支店長 同行常任監査役 同行常務執行役員 ユーシーカード株式会社代表取締役副社長 富士重工業株式会社常勤監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	
取締役		石綿学	昭和45年11月16日生	平成9年4月 平成13年6月 平成19年4月 平成20年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森総合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所(現任) 京都大学法科大学院非常勤講師(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大和田 美 明	昭和25年6月4日生	昭和49年4月 昭和52年9月 昭和55年5月 昭和61年9月 昭和62年11月 平成12年5月 平成13年10月 平成14年7月  平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社新潟プラザ店長 当社店舗統括部長 当社店舗開発部長 当社取締役店舗開発部長 当社取締役経営計画本部副本部長 当社取締役経営計画部担当 当社取締役経営企画部担当兼店舗 開発部担当 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	14
監査役	常勤	吉 田 好 一	昭和26年9月14日生	昭和51年3月 昭和61年9月 平成3年9月 平成5年4月  平成9年2月 平成13年3月  平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社商品5部バイヤー 当社ゼビー事業本部商品三部長 当社ファッション事業本部商品二 部長 当社本宮流通センター長 当社執行役員経営計画本部物流部 長 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役	非常勤	小谷野 幹 雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 昭和63年8月 平成8年8月 平成8年9月 平成12年6月  平成18年6月	大和証券株式会社入社 公認会計士登録 大和証券株式会社退職 小谷野公認会計士事務所開業(現) 当社監査役(現任) [ 主要な兼職 ] 株式会社ヴィクトリア監査役(現 任)	(注)7	
監査役	非常勤	渡 邊 航	昭和18年12月14日生	平成9年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成17年6月	大館税務署長 山形税務署長 同署退職 税理士登録(現) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							1,197

- (注) 1. 谷代正毅、石綿学の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役小谷野幹雄、渡邊航の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の一層の活性化のため、また、担当業務の数値責任をより明確にするために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は16名で、大山雄彦、大島康夫、石塚晃一、種田利久、伊藤禎伸、木原正剛、湯浅滋、加藤正秀、深谷師白、関根祥隆、鈴木宏、永見秀樹、本多浩行、干川勇一、高橋保、中西利夫で構成されております。  
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の経営環境が大きく変化し、従来型の経営手法ではグローバル化した環境変化には対応できない中で、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であり、また、企業活動を牽制する仕組みであると認識しております。

このような中で、当社は平成12年から経営組織の改革を継続的に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役2名)、執行役員16名(平成20年6月27日現在)の経営体制をとっております。

これまで、執行役員制度の導入により経営の監督と業務執行を分離し、また、取締役の員数を削減し、経営環境の変化が激しい中で、数値責任の明確化と迅速な意思決定が行える仕組みを整えてまいりました。

さらに、取締役の任期を2年から1年に短縮することで、経営責任をより明確にしております。経営の基本方針に関する重要事項を検討する機関として、取締役、執行役員等が構成メンバーになっている「経営会議」を週1回開催しております。

また、取締役会、経営会議に付議する重要案件を審議する機関として、「人事・報酬検討会」、「資産管理検討会」、「投資検討会」を設置しております。

内部監査は、内部監査室を設置し室長以下7名のスタッフが定期的に店舗監査を実施し、監査役とともにリスク管理とコンプライアンスの徹底・指導強化に努めております。

監査役会は、社外監査役2名(財務、税務の専門家)と2名の常勤監査役が、それぞれの立場から、取締役を監視・監査しております。また、内部監査室と毎月報告会を開催し、相互連携を図っております。

会計監査は、監査法人トーマツが会計監査業務を担っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的な連絡会を開催して報告を受けるなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制は、財務面については会計監査人や社外監査役等において定期的に監査が行なわれ、法務面については社外弁護士から適宜助言・指導をいただいております。

また、コンプライアンスについても、役員・全従業員による法令・社内ルール・倫理規範の遵守徹底を図るための社内体制整備に注力しております。

#### (3) 当社のコーポレート・ガバナンスの取り組み

平成12年5月 執行役員制度を導入

平成14年6月 取締役を12名から8名に削減

平成14年7月 内部監査室を設置し、内部監査機能を充実・強化

平成15年4月 経営トップ会議からより充実させた経営会議へ変更

平成15年6月 取締役を8名から6名に削減

平成15年7月 執行役員を12名から9名に削減

重要事項を検討する「人事・報酬検討会」、「資産管理検討会」、「投資検討会」を設置

平成16年6月 取締役の任期を2年から1年に短縮

平成17年6月 取締役の定員を15名以内から8名以内に変更し、社外取締役を1名選任

平成18年6月 社外取締役を2名選任

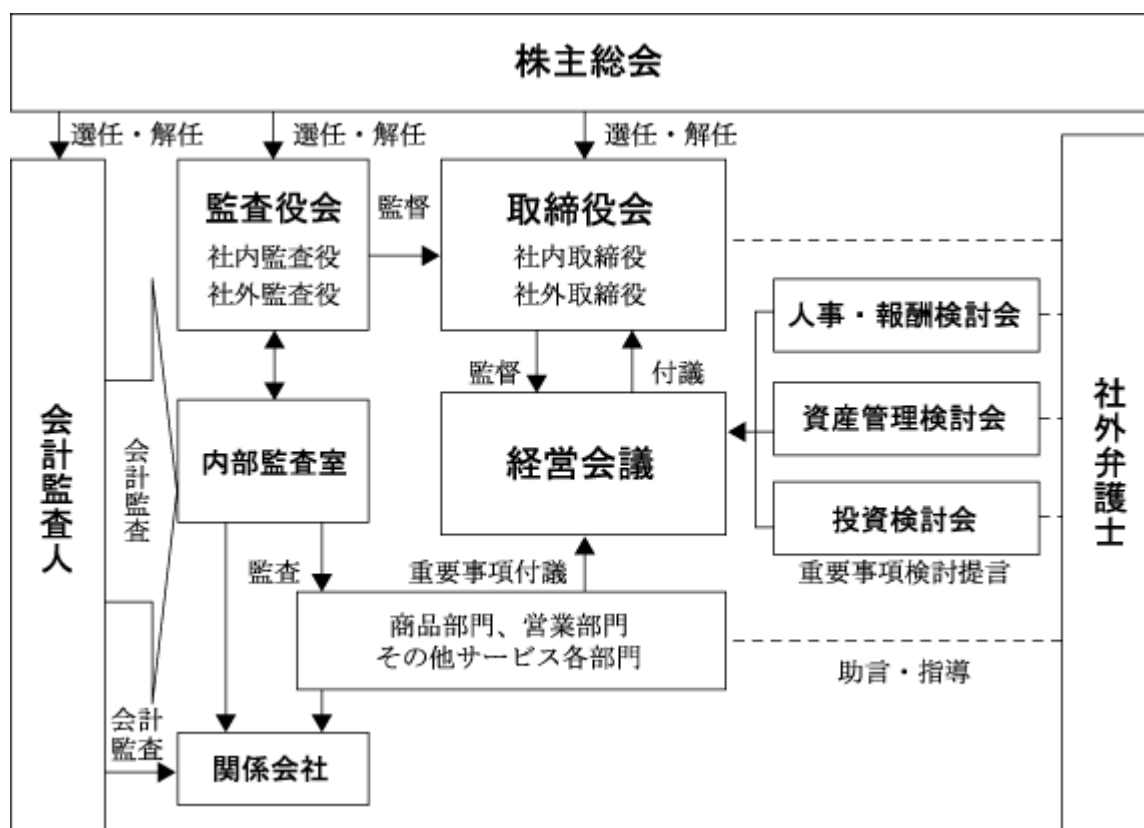
平成19年6月 取締役を7名から5名に削減

執行役員を15名に増員

業務執行のスピード化と強化を図り、より機動的な組織体制へ

平成20年6月 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化のため執行役員を16名に増員

(4) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(5) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 公認会計士 手塚仙夫	監査法人トーマツ
指定社員・業務執行社員 公認会計士 御子柴顯	監査法人トーマツ

継続監査年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
会計士補 3名  
その他 2名

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名、社外監査役2名はいずれも、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議をもって、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するために、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(役員報酬の内容)

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役5名に対し85百万円（うち社外取締役2名 10百万円）、監査役4名に対し23百万円（うち社外監査役2名 6百万円）であります。この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与3百万円は含まれておりません。

(監査報酬の内容)

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は23百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は7百万円であります。

なお、それ以外の業務に基づく報酬は、内部統制構築に関する助言・指導業務、四半期財務情報開示に係る相談業務等に係るものです。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		26,180		19,730	
2 受取手形及び売掛金		3,667		6,140	
3 有価証券		499		9,650	
4 営業貸付金		470		1,496	
5 たな卸資産		31,057		33,620	
6 繰延税金資産		713		798	
7 その他		1,597		2,029	
貸倒引当金		25		167	
流動資産合計		64,159	52.6	73,298	55.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		26,624		28,520	
減価償却累計額		13,632	12,992	15,005	13,514
(2) 土地			14,585		14,590
(3) 建設仮勘定			48		445
(4) その他		5,933		7,286	
減価償却累計額		3,793	2,139	4,641	2,644
有形固定資産合計			29,765		31,195
			24.4		23.4
2 無形固定資産					
			1,075		1,176
			0.9		0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,144		844
(2) 長期貸付金			160		126
(3) 繰延税金資産			1,928		1,670
(4) 差入保証金			9,693		9,571
(5) 敷金			9,718		10,695
(6) 賃貸不動産		5,342		5,503	
減価償却累計額		2,969	2,373	3,158	2,344
(7) その他			2,168		2,268
貸倒引当金			108		68
投資その他の資産合計			27,079		27,452
			22.1		20.6
固定資産合計			57,920		59,824
			47.4		44.9
資産合計			122,080		133,123
			100.0		100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形、支払信託及び買掛金		29,658		34,682	
2 未払法人税等		2,021		2,291	
3 賞与引当金		559		688	
4 役員賞与引当金		10		15	
5 ポイントサービス引当金		1,840		1,775	
6 その他		4,033		5,110	
流動負債合計		38,123	31.2	44,562	33.5
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		116		116	
2 退職給付引当金		1,427		57	
3 役員退職慰労引当金		71		45	
4 負ののれん		3,026		2,161	
5 その他		716		752	
固定負債合計		5,358	4.4	3,134	2.3
負債合計		43,482	35.6	47,697	35.8
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		15,935	13.1	15,935	12.0
2 資本剰余金		16,086	13.2	16,108	12.1
3 利益剰余金		50,430	41.3	57,398	43.1
4 自己株式		4,036	3.3	3,995	3.0
株主資本合計		78,416	64.3	85,447	64.2
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金		182	0.1	11	0.0
繰延ヘッジ損益		-	-	33	0.0
評価・換算差額等合計		182	0.1	21	0.0
純資産合計		78,598	64.4	85,426	64.2
負債純資産合計		122,080	100.0	133,123	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			132,227	100.0		144,515	100.0
売上原価			82,606	62.5		89,380	61.8
売上総利益			49,620	37.5		55,135	38.2
販売費及び一般管理費	1		39,453	29.8		43,881	30.4
営業利益			10,167	7.7		11,253	7.8
営業外収益							
1 受取利息		131			180		
2 受取配当金		14			14		
3 為替差益		11			-		
4 不動産賃貸収入		997			978		
5 負ののれん償却額		864			864		
6 その他		217	2,238	1.7	235	2,272	1.5
営業外費用							
1 不動産賃貸費用		890			869		
2 その他		18	909	0.7	19	888	0.6
経常利益			11,495	8.7		12,637	8.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		172			57		
2 預り保証金解約益		5			1		
3 子会社株式売却益		95			-		
4 事業再構築引当金戻入益		750			-		
5 固定資産売却益	2	30			-		
6 厚生年金基金代返上益		-			781		
7 その他		-	1,053	0.8	45	885	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	3	241			98		
2 減損損失	6	631			397		
3 割増退職金		70			-		
4 閉店損失		66			122		
5 前期損益修正損	4	342			-		
6 厚生年金基金清算損		-			41		
7 臨時償却		-			145		
8 投資有価証券評価損		-			13		
9 その他	5	50	1,402	1.1	7	825	0.5
税金等調整前当期純利益			11,146	8.4		12,698	8.8
法人税、住民税 及び事業税		3,774			4,044		
法人税等調整額		83	3,857	2.9	311	4,355	3.0
当期純利益			7,288	5.5		8,342	5.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,935	16,086	44,527	3,995	72,554
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			687		687
剰余金の配当			687		687
役員賞与(注)			11		11
当期純利益			7,288		7,288
自己株式の取得				41	41
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	5,903	41	5,862
平成19年3月31日残高(百万円)	15,935	16,086	50,430	4,036	78,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	365	365	72,919
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			687
剰余金の配当			687
役員賞与(注)			11
当期純利益			7,288
自己株式の取得			41
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	183	183	183
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	183	183	5,678
平成19年3月31日残高(百万円)	182	182	78,598

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,935	16,086	50,430	4,036	78,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,374		1,374
当期純利益			8,342		8,342
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		21		47	69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	21	6,968	41	7,031
平成20年3月31日残高(百万円)	15,935	16,108	57,398	3,995	85,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	182	-	182	78,598
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,374
当期純利益				8,342
自己株式の取得				6
自己株式の処分				69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	170	33	203	203
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	170	33	203	6,827
平成20年3月31日残高(百万円)	11	33	21	85,426

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,146	12,698
減価償却費		2,297	3,028
減損損失		631	397
負ののれん償却額		864	864
貸倒引当金の増減額(減少：)		366	101
賞与引当金の増加額		24	128
役員賞与引当金の増加額		-	4
ポイントサービス引当金の 増減額(減少：)		203	64
退職給付引当金の増減額(減少：)		103	1,370
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		13	25
事業再構築引当金戻入益		760	-
受取利息及び受取配当金		146	194
為替差益		1	-
固定資産除売却損		252	98
子会社株式売却益		95	-
売上債権の増加額		1,052	2,472
営業貸付金の増加額		470	1,026
たな卸資産の増加額		1,024	2,563
仕入債務の増加額		966	5,023
未払消費税等の増減額(減少：)		276	76
役員賞与の支払額		11	-
その他		489	306
小計		11,058	13,281
利息及び配当金の受取額		38	95
法人税等の支払額		4,014	3,773
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,082	9,602
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,000	1,000
定期預金の払戻による収入		1,000	1,000
有価証券の売却・償還による収入		-	500
有形固定資産の取得による支出		15,612	4,178
有形固定資産の売却による収入		1,929	-
有形固定資産の除却による支出		50	27
無形固定資産の取得による支出		883	428
敷金・保証金の差入による支出		1,529	2,208
敷金・保証金の返還による収入		1,663	1,278
預り保証金の受入による収入		52	10
預り保証金の返還による支出		81	54
その他		4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,517	5,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		41	6
自己株式の売却による収入		0	69
配当金の支払額		1,373	1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,414	1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		8,849	3,200
現金及び現金同等物の期首残高		34,529	25,680
現金及び現金同等物の期末残高	1	25,680	28,880

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン このうち、ゼビオカード株式会社については新たに設立したことにより、株式会社リファイン及び株式会社レオニアンについては株式取得に伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、連結子会社であった株式会社プラスタスは保有株式を全て売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 株式会社カイザー ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社カイザーは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン</p> <p>(2)非連結子会社の名称 株式会社カイザー ・連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社カイザー ・持分法を適用しない理由 非連結子会社株式会社カイザーは、小規模会社であり、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、株式会社レオニアン（9月30日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、株式会社レオニアンについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 商品 ...主として個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 ...定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 器具備品（その他） 3年～20年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 ...定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 役員賞与引当金 ...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p>	<p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 商品 ...同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 ...同左 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（附属設備以外の建物を除く。）及び賃貸不動産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ...同左 同左</p> <p>長期前払費用 ...同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左 役員賞与引当金 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

	<p>ポイントサービス引当金        ...会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金        ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>（追加情報）        当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,213百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は780百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金        ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイントサービス引当金        ...同左</p> <p>退職給付引当金        ...同左</p> <p>（追加情報）        当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年12月4日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当連結会計年度の損益に与えている影響額は、781百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金        ...同左</p>
--	--	---



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>事業再構築引当金            ...事業再構築に関連して発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。なお、事業再構築の計画の完了に伴い、当連結会計年度において全額を取崩しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            ...税抜方式によっております。</p>	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準            ...同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法            ...同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 通貨オプション            ヘッジ対象 外貨建予定取引            ヘッジ方針            外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            通貨オプションについては、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            ...同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
 (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、78,598百万円であります。            連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)            当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)            「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)            「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)            「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。            連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)            前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「事業再構築引当金戻入益」(前連結会計年度155百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)            連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。            前連結会計年度 8,900百万円            当連結会計年度 9,650百万円</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,264百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>12,767百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,230百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>9,954百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,264百万円	給料手当等	12,767百万円	賞与引当金繰入額	517百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	222百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	2,230百万円	賃借料	9,954百万円	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,683百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>14,020百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,791百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,582百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,683百万円	給料手当等	14,020百万円	賞与引当金繰入額	569百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	231百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	減価償却費	2,791百万円	賃借料	10,582百万円
広告宣伝費	3,264百万円																																
給料手当等	12,767百万円																																
賞与引当金繰入額	517百万円																																
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																
退職給付費用	222百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																
減価償却費	2,230百万円																																
賃借料	9,954百万円																																
広告宣伝費	3,683百万円																																
給料手当等	14,020百万円																																
賞与引当金繰入額	569百万円																																
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																
退職給付費用	231百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																
減価償却費	2,791百万円																																
賃借料	10,582百万円																																
2 固定資産売却益の内訳	2																																
<table border="0"> <tr><td>店舗土地建物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30百万円</td></tr> </table>	店舗土地建物	15百万円	賃貸不動産	15百万円	計	30百万円	<table border="0"> <tr><td>計</td><td>98百万円</td></tr> </table>	計	98百万円																								
店舗土地建物	15百万円																																
賃貸不動産	15百万円																																
計	30百万円																																
計	98百万円																																
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳																																
<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>241百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	187百万円	その他	54百万円	計	241百万円	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>98百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	60百万円	その他	38百万円	計	98百万円																				
建物及び構築物	187百万円																																
その他	54百万円																																
計	241百万円																																
建物及び構築物	60百万円																																
その他	38百万円																																
計	98百万円																																
4 前期損益修正損の内訳	4																																
ポイントサービス引当金繰入額 342百万円																																	
5 特別損失のその他の内訳	5																																
<table border="0"> <tr><td>災害損失</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50百万円</td></tr> </table>	災害損失	0百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	計	50百万円																											
災害損失	0百万円																																
貸倒引当金繰入額	50百万円																																
計	50百万円																																
6 減損損失	6 減損損失																																
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等														
場所	用途	種類																															
営業店舗	店舗設備	建物等																															
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																															
場所	用途	種類																															
営業店舗	店舗設備	建物等																															
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																															
当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(631百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物334百万円、構築物6百万円、器具備品110百万円、土地65百万円、賃貸不動産12百万円及びその他101百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。	当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(397百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物311百万円、構築物7百万円、器具備品61百万円及びその他16百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定しております。																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,940	15,970		47,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1株につき1.5株)による増加15,970千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,398	709	0	2,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 699千株

単元未満株式の買取による増加 10千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	22円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	687	15円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	687	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911			47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,108	1	24	2,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 24千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	687	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	687	15円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	687	15円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定                    26,180百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金                            500百万円 <hr/> 現金及び現金同等物                  25,680百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定                    19,730百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金                            500百万円 有価証券勘定                          9,650百万円 <hr/> 現金及び現金同等物                  28,880百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(有形固定 資産) その他	3,468	1,704	184	1,579	(有形固定 資産) その他	3,926	2,040	195	1,690
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
559百万円					621百万円				
1年超					1年超				
1,265百万円					1,302百万円				
合計					合計				
1,825百万円					1,924百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
119百万円					91百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
744百万円					686百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
38百万円					45百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
652百万円					589百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
50百万円					49百万円				
減損損失					減損損失				
69百万円					16百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					...同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。					...同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
445百万円					513百万円				
1年超					1年超				
3,355百万円					3,337百万円				
合計					合計				
3,801百万円					3,850百万円				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	297	664	366
小計	297	664	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	527	466	61
小計	527	466	61
合計	824	1,130	305

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。  
 なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理  
 しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理する  
 こととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
その他有価証券 非上場株式	13

3 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)
債券	
コマーシャル・ペーパー	499
合計	499



当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	98	287	188
小計	98	287	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	713	543	169
小計	713	543	169
合計	811	831	19

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。  
 なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13
譲渡性預金	9,650

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	9,650
合計	9,650

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引については輸入取引等に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理体制につきましては、財務部門が社内稟議規定に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理に当たっては、財務部門が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて経営会議等において報告が行われます。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引以外の取引 通貨オプション 買建コール 米ドル				
	売建プット 米ドル				
金利	スワップ取引				
	合計				

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. 当連結会計年度の当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。この制度は、平成6年4月1日付で適格退職年金制度から厚生年金基金制度に移行いたしました。また、連結子会社1社は、厚生年金基金制度に加入していないため、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は厚生年金基金の代行返上部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2.上記の他、割増退職金等70百万円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0% (期首 2.0%)</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	3,734百万円	ロ 年金資産	2,071百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,663百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	349百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	113百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,427百万円	ト 退職給付引当金	1,427百万円	イ 勤務費用	122百万円	ロ 利息費用	73百万円	ハ 期待運用収益	23百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	72百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	22百万円	ヘ 退職給付費用	222百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)	ハ 期待運用収益率	1.15%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。また、連結子会社1社は、企業年金基金制度に加入していないため、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年12月4日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0% (期首 2.0%)</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	2,004百万円	ロ 年金資産	1,504百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	500百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	280百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	162百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	57百万円	ト 退職給付引当金	57百万円	イ 勤務費用	143百万円	ロ 利息費用	53百万円	ハ 期待運用収益	19百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	36百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	ヘ 退職給付費用	231百万円	ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	781百万円	計	549百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)	ハ 期待運用収益率	1.15%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	3,734百万円																																																																												
ロ 年金資産	2,071百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,663百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	349百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	113百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,427百万円																																																																												
ト 退職給付引当金	1,427百万円																																																																												
イ 勤務費用	122百万円																																																																												
ロ 利息費用	73百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	23百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	72百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用	222百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.15%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
イ 退職給付債務	2,004百万円																																																																												
ロ 年金資産	1,504百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	500百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	280百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	162百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	57百万円																																																																												
ト 退職給付引当金	57百万円																																																																												
イ 勤務費用	143百万円																																																																												
ロ 利息費用	53百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	19百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	36百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用	231百万円																																																																												
ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	781百万円																																																																												
計	549百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.15%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												

前△ 次△

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
商品評価損	174百万円	商品評価損	104百万円
未払事業税	172百万円	未払事業税	191百万円
賞与引当金	226百万円	賞与引当金	279百万円
ポイントサービス引当金	749百万円	ポイントサービス引当金	723百万円
その他	209百万円	その他	225百万円
小計	1,533百万円	小計	1,523百万円
評価性引当額	820百万円	評価性引当額	725百万円
合計	713百万円	合計	798百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	42百万円	貸倒引当金	27百万円
退職給付引当金	577百万円	退職給付引当金	23百万円
役員退職慰労引当金	28百万円	役員退職慰労引当金	18百万円
減価償却費	257百万円	減価償却費	374百万円
投資有価証券評価損	148百万円	投資有価証券評価損	153百万円
減損損失	1,504百万円	減損損失	1,509百万円
繰越欠損金	1,916百万円	繰越欠損金	1,526百万円
その他	72百万円	その他	124百万円
小計	4,546百万円	小計	3,756百万円
評価性引当額	2,425百万円	評価性引当額	1,997百万円
合計	2,121百万円	合計	1,759百万円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	123百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円
連結に伴う土地評価替	116百万円	連結に伴う土地評価替	116百万円
その他	69百万円	その他	81百万円
合計	309百万円	合計	206百万円
差引	1,811百万円	差引	1,553百万円
うち繰延税金資産(固定)計上額	1,928百万円	うち繰延税金資産(固定)計上額	1,670百万円
うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円	うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	1.0%	住民税均等割額	1.2%
負ののれん償却額	3.1%	負ののれん償却額	2.8%
評価性引当額	3.1%	評価性引当額	4.6%
その他	0.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行使用することができる。 その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 1. 株式の付与数は付与時の数を記載しております。

2. 平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。株式の付与数は当該株式分割調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	289,950
付与	-
失効	28,500
権利確定	-
未確定残	261,450
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) スtock・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,787
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行使することができる。 その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

（注）株式の付与数は付与時の数を記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	261,450
付与	
失効	3,000
権利確定	258,450
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	258,450
権利行使	6,900
失効	22,350
未行使残	229,200

（注）ストック・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格（円）	2,787
行使時平均株価（円）	3,479
付与日における 公正な評価単価（円）	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	諸橋寛子			当社代表取締役 役の近親者	(被所有) 直接 1.9		当社顧問	顧問料の 支払 (注)1	6	流動負債 その他	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1. 顧問料の支払については、顧問契約(海外業務等)によっております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引等条件と同様に決定しております。

3. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	諸橋寛子			当社代表取締役 役の近親者	(被所有) 直接 1.9		当社顧問	顧問料の 支払 (注)1	6	流動負債 その他	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1. 顧問料の支払については、顧問契約(海外業務等)によっております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引等条件と同様に決定しております。

3. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,716.02円	1株当たり純資産額	1,864.17円
1株当たり当期純利益金額	159.13円	1株当たり当期純利益金額	182.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	182.04円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。          なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,591.43円		
1株当たり当期純利益金額	152.12円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151.99円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,288	8,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,288	8,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,805	45,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(千株)	63	16
(うち新株予約権(千株))	(63)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(退職給付会計関係)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。</p> <p>当該損益は、平成20年3月期の決算において、780百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。</p> <p>なお、当社では平成19年4月1日付で代行部分の過去分を返上し、確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金制度をポイント制に変更しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		21,210		14,641	
2 売掛金		2,162		2,648	
3 有価証券		499		9,650	
4 商品		23,868		26,364	
5 関係会社短期貸付金		5,380		6,094	
6 前払費用		548		621	
7 繰延税金資産		703		789	
8 未収金		293		155	
9 その他		915		252	
貸倒引当金		17		0	
流動資産合計		55,564	52.9	61,217	54.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		19,285		20,735	
減価償却累計額		9,993	9,291	10,985	9,750
(2) 構築物		1,650		1,694	
減価償却累計額		1,103	546	1,180	513
(3) 車両運搬具		14		14	
減価償却累計額		11	2	12	1
(4) 器具備品		5,193		6,393	
減価償却累計額		3,229	1,963	4,046	2,346
(5) 土地			6,259		6,264
(6) 建設仮勘定			48		251
有形固定資産合計		18,112	17.2	19,126	16.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		761		904	
(2) 電話加入権		4		4	
無形固定資産合計		766	0.7	908	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,143		844	
(2) 関係会社株式		3,189		3,189	
(3) 長期貸付金		110		82	
(4) 関係会社長期貸付金		4,479		5,581	
(5) 長期前払費用		923		1,020	
(6) 繰延税金資産		1,928		1,670	
(7) 差入保証金		8,614		8,593	
(8) 敷金		7,479		8,420	
(9) 賃貸不動産		6,381		6,542	
減価償却累計額		3,591	2,790	3,800	2,741
(10) その他			101		104
貸倒引当金			111		72
投資その他の資産合計		30,648	29.2	32,176	28.3
固定資産合計		49,527	47.1	52,211	46.0
資産合計		105,092	100.0	113,429	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		2,956		2,746	
2 支払信託		12,524		16,413	
3 買掛金		6,556		7,812	
4 未払金		2,221		2,115	
5 未払法人税等		1,900		2,210	
6 預り金		226		133	
7 前受収益		73		81	
8 賞与引当金		424		495	
9 役員賞与引当金		10		15	
10 ポイントサービス引当金		445		533	
11 その他		174		74	
流動負債合計		27,513	26.2	32,630	28.8
<b>固定負債</b>					
1 退職給付引当金		1,424		54	
2 役員退職慰労引当金		71		45	
3 預り保証金		490		565	
4 その他		119		164	
固定負債合計		2,105	2.0	830	0.7
負債合計		29,619	28.2	33,461	29.5
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		15,935	15.1	15,935	14.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,907		15,907	
(2) その他資本剰余金		179		201	
資本剰余金合計		16,086	15.3	16,108	14.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		802		802	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		40,850		44,850	
繰越利益剰余金		5,652		6,288	
利益剰余金合計		47,304	45.0	51,940	45.8
4 自己株式		4,036	3.8	3,995	3.5
株主資本合計		75,291	71.6	79,989	70.5
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価 差額金		182	0.2	11	0.0
繰延ヘッジ損益		-	-	33	0.0
評価・換算差額等合計		182	0.2	21	0.0
純資産合計		75,473	71.8	79,968	70.5
負債純資産合計		105,092	100.0	113,429	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			103,112	100.0		112,694	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		23,005			23,868		
2 当期商品仕入高		65,168			72,336		
合計		88,173			96,204		
3 他勘定振替高	1	65			169		
4 期末商品たな卸高		23,868			26,364		
5 ポイントサービス引当金 繰入額		264	63,975	62.0	87	69,758	61.9
売上総利益			39,137	38.0		42,935	38.1
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		869			936		
2 荷造運搬費		825			994		
3 広告宣伝費		2,601			2,878		
4 給料手当等		9,887			10,863		
5 福利厚生費		1,478			1,625		
6 賞与引当金繰入額		424			495		
7 役員賞与引当金繰入額		10			15		
8 退職給付費用		222			248		
9 役員退職慰労引当金繰入 額		13			11		
10 減価償却費		1,798			2,250		
11 賃借料		6,989			7,933		
12 店舗維持費		2,016			2,350		
13 その他		2,834	29,972	29.1	2,973	33,576	29.8
営業利益			9,165	8.9		9,359	8.3
営業外収益							
1 受取利息		195			318		
2 受取配当金		14			14		
3 為替差益		11			-		
4 不動産賃貸収入		861			961		
5 その他		188	1,272	1.2	236	1,530	1.4
営業外費用							
1 不動産賃貸費用		694			689		
2 その他		4	699	0.7	8	698	0.6
経常利益			9,737	9.4		10,192	9.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		172			56		
2 預り保証金解約益		5			1		
3 固定資産売却益	2	15			-		
4 厚生年金基金代行返上益		-			781		
5 その他	3	5	197	0.2	4	844	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	215			75		
2 減損損失	6	401			389		
3 割増退職金		70			-		
4 閉店損失		-			102		
5 厚生年金基金清算損		-			41		
6 臨時償却		-			145		
7 投資有価証券評価損		-			13		
8 その他	5	0	687	0.7	-	766	0.7
税引前当期純利益			9,247	8.9		10,269	9.1
法人税、住民税及び事業 税		3,681			3,950		
法人税等調整額		171	3,853	3.7	309	4,259	3.8
当期純利益			5,394	5.2		6,009	5.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,935	15,907	179	16,086
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
別途積立金の積立(注)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	15,935	15,907	179	16,086

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	802	36,650	5,843	43,296	3,995	71,323	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			687	687		687	
剰余金の配当			687	687		687	
役員賞与(注)			11	11		11	
当期純利益			5,394	5,394		5,394	
別途積立金の積立(注)		4,200	4,200	-		-	
自己株式の取得					41	41	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	4,200	191	4,008	41	3,967	
平成19年3月31日残高(百万円)	802	40,850	5,652	47,304	4,036	75,291	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	365	365	71,688
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			687
剰余金の配当			687
役員賞与(注)			11
当期純利益			5,394
別途積立金の積立(注)			-
自己株式の取得			41
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	183	183	183
事業年度中の変動額合計(百万円)	183	183	3,784
平成19年3月31日残高(百万円)	182	182	75,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	15,935	15,907	179	16,086
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			21	21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	21	21
平成20年 3月31日残高(百万円)	15,935	15,907	201	16,108

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年 3月31日残高(百万円)	802	40,850	5,652	47,304	4,036	75,291	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			1,374	1,374		1,374	
当期純利益			6,009	6,009		6,009	
別途積立金の積立		4,000	4,000	-		-	
自己株式の取得					6	6	
自己株式の処分					47	69	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	4,000	635	4,635	41	4,698	
平成20年 3月31日残高(百万円)	802	44,850	6,288	51,940	3,995	79,989	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	182	-	182	75,473
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,374
当期純利益				6,009
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				6
自己株式の処分				69
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	170	33	203	203
事業年度中の変動額合計(百万円)	170	33	203	4,494
平成20年 3月31日残高(百万円)	11	33	21	79,968

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2)子会社株式 ...移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 ...同左 (2)子会社株式 ...同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...個別法による原価法	商品 ...同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産及び賃貸不動産 ...定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～30年 器具備品 3年～20年  (2)無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 ...定額法	(1)有形固定資産及び賃貸不動産 ...同左 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く。)及び賃貸不動産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 ...同左 同左  (3)長期前払費用 ...同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 ...売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1)貸倒引当金 ...同左  (2)賞与引当金 ...同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(3)役員賞与引当金 ...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ...当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円減少しております。</p> <p>(4)ポイントサービス引当金 ...会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,213百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は780百万円であります。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 ...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)ポイントサービス引当金 ...同左</p> <p>(5)退職給付引当金 ...同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年12月4日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当事業年度の損益に与えている影響額は、781百万円であり、特別利益に計上しております。</p>
項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(6)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 ...同左</p>

7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨オプションについては、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 ...税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 ...同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は75,473百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 前事業年度 8,900百万円 当事業年度 9,650百万円</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は36百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金（子会社への商品払出等）</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益のその他の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等取壊費用他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のその他の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（401百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物139百万円、構築物3百万円、器具備品82百万円、土地65百万円、賃貸不動産12百万円及びその他97百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。</p>	未収金（子会社への商品払出等）	54百万円	販売費及び一般管理費	10百万円	計	65百万円	賃貸不動産	15百万円	子会社株式売却益	5百万円	店舗建物	173百万円	店舗構築物	4百万円	店舗器具備品	2百万円	店舗等取壊費用他	34百万円	計	215百万円	災害損失	0百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金（子会社への商品払出等）</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等取壊費用他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（389百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物311百万円、構築物7百万円、器具備品54百万円及びその他16百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定しております。</p>	未収金（子会社への商品払出等）	160百万円	販売費及び一般管理費	8百万円	計	169百万円	店舗建物	50百万円	店舗構築物	4百万円	店舗器具備品	7百万円	店舗等取壊費用他	12百万円	計	75百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
未収金（子会社への商品払出等）	54百万円																																																								
販売費及び一般管理費	10百万円																																																								
計	65百万円																																																								
賃貸不動産	15百万円																																																								
子会社株式売却益	5百万円																																																								
店舗建物	173百万円																																																								
店舗構築物	4百万円																																																								
店舗器具備品	2百万円																																																								
店舗等取壊費用他	34百万円																																																								
計	215百万円																																																								
災害損失	0百万円																																																								
場所	用途	種類																																																							
営業店舗	店舗設備	建物等																																																							
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																							
未収金（子会社への商品払出等）	160百万円																																																								
販売費及び一般管理費	8百万円																																																								
計	169百万円																																																								
店舗建物	50百万円																																																								
店舗構築物	4百万円																																																								
店舗器具備品	7百万円																																																								
店舗等取壊費用他	12百万円																																																								
計	75百万円																																																								
場所	用途	種類																																																							
営業店舗	店舗設備	建物等																																																							
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,398	709	0	2,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 699千株

単元未満株式の買取による増加 10千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,108	1	24	2,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 24千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	2,912	1,399	184	1,328	器具備品	3,315	1,685	195	1,435
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					...同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					...同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				



(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
商品評価損	商品評価損
96百万円	79百万円
未払事業税	未払事業税
151百万円	181百万円
賞与引当金	賞与引当金
171百万円	200百万円
ポイントサービス引当金	ポイントサービス引当金
179百万円	215百万円
その他	その他
103百万円	113百万円
合計	合計
703百万円	789百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
43百万円	28百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
576百万円	22百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
28百万円	18百万円
減価償却費	減価償却費
111百万円	164百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
148百万円	153百万円
減損損失	減損損失
1,154百万円	1,288百万円
その他	その他
58百万円	83百万円
合計	合計
2,121百万円	1,759百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
123百万円	7百万円
その他	その他
69百万円	81百万円
合計	合計
193百万円	89百万円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
1,928百万円	1,670百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,647.79円	1株当たり純資産額	1,745.05円
1株当たり当期純利益金額	117.77円	1株当たり当期純利益金額	131.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.14円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,564.55円		
1株当たり当期純利益金額	117.88円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,394	6,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,394	6,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,805	45,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	63	16
(うち新株予約権(千株))	(63)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計関係)            確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。            これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。            当該損益は、平成20年3月期の決算において、780百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。            なお、当社では平成19年4月1日付で代行部分の過去分を返上し、確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金制度をポイント制に変更しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	美津濃(株)	580,000	362
		(株)福島銀行	1,716,500	161
		(株)幸楽苑	100,386	112
		(株)みずほフィナンシャルグループ	149	54
		日本電信電話(株)	122	52
		(株)ヴァリック	240	28
		(株)大東銀行	192,000	18
		(株)A O K Iホールディングス	9,666	16
		(株)テレビユー福島	200	13
		青山商事(株)	5,703	12
		その他7銘柄	40,330	12
		小計	2,645,296	844
計			2,645,296	844

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他の有価証券	(株)東邦銀行 譲渡性預金		4,200
		(株)七十七銀行 譲渡性預金		4,050
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金		1,400
計				9,650

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,285	2,017	568 (311)	20,735	10,985	1,160	9,750
構築物	1,650	96	52 (7)	1,694	1,180	115	513
車両運搬具	14			14	12	0	1
器具備品	5,193	1,348	148 (54)	6,393	4,046	903	2,346
土地	6,259	4		6,264			6,264
建設仮勘定	48	4,178	3,976	251			251
有形固定資産計	32,451	7,646	4,745 (372)	35,352	16,225	2,180	19,126
無形固定資産							
ソフトウェア	1,184	360	0	1,544	640	217	904
電話加入権	4			4			4
無形固定資産計	1,188	360	0	1,548	640	217	908
長期前払費用	1,254	169		1,423	402	72	1,020

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
店舗投資による増加	1,974	95	1,180	-	3,251
システム投資による増加	-	-	-	360	360

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)
店舗退店に伴う除却	156	17	84	258
賃貸不動産への振替	99	28	8	137

3. 「当期減少額」欄の( )内の金額(内書き)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	129	73		129	73
賞与引当金	424	495	424		495
役員賞与引当金	10	15	10		15
ポイントサービス 引当金	445	87			533
役員退職慰労引当金	71	11	36		45

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額には、一般債権の洗替による戻入額79百万円、個別評価債権の回収可能性の見直しによる戻入額38百万円及び回収による取崩額12百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	254
預金	
普通預金	6,987
定期預金	7,400
計	14,387
合計	14,641

2 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼビオカード(株)	511
(株)東邦カード	310
(株)東邦クレジットサービス	209
(協)日本専門店会連盟	141
三菱UFJニコス(株)	124
その他	1,351
合計	2,648

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,162	49,691	49,205	2,648	94.9	17.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3 商品

区分	金額(百万円)
スポーツ用品・用具	25,529
メンズ・ビジネス衣料	759
その他	76
合計	26,364

4 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
ゼビオカード(株)	3,530
(株)ヴィクトリア	2,516
清稜山(株)	48
合計	6,094

5 差入保証金

区分	金額(百万円)
営業店舗	8,013
その他	579
合計	8,593

6 敷金

区分	金額(百万円)
営業店舗	7,423
独身寮及び社宅	38
その他	958
合計	8,420



7 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アディダスジャパン(株)	1,297
テーラーメイドゴルフ(株)	470
(株)DNP東北	242
(株)朝日オリコミ名古屋	179
(株)宮城読売サービスセンター	131
その他	424
合計	2,746

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	1,245
” 5月 ”	1,060
” 6月 ”	306
” 7月 ”	133
” 8月 ”	
合計	2,746

8 支払信託

相手先	金額(百万円)
(株)ナイキジャパン	1,740
豊田通商(株)	934
美津濃(株)	916
(株)アシックス	852
(株)ゴールドウィン	637
その他	11,332
合計	16,413

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	6,166
” 5月 ”	4,055
” 6月 ”	3,832
” 7月 ”	2,349
” 8月 ”	8
合計	16,413

9 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ナイキジャパン	967
アディダスジャパン(株)	859
(株)アシックス	777
美津濃(株)	713
(株)デサント	401
その他	4,092
合計	7,812

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.xebio.co.jp/">http://www.xebio.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗に共通して利用できる「株主特別優待券」を贈呈する。 100株～999株保有する株主……………10%割引券5枚 1,000株以上保有する株主 ……………10%割引券10枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第35期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年7月27日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第35期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月9日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	事業年度 (第36期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。